

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	総務省情報通信国際戦略局	担当課室	技術政策課	課長 竹内 芳明		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条第七十五項	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	我が国は、2012年に1990年比6%削減を国際約束するとともに、2020年に25%削減を目標とすべく世界の枠組み作りに寄与している。このような背景から、地球温暖化対策に大きな貢献が見込まれるICTのシーズ創出を、京都議定書第1約束期間中に集中して促進し、CO2の大幅な排出削減を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業・大学等からテーマを公募し、外部評価委員による審査により競争ベースで優良な実施案件を決定し京都議定書第1約束期間中に集中して技術開発を実施。年度毎に委託先に研究成果報告を求め、外部評価委員により研究継続の可否を審査し、最長3年間の研究開発を行う。					
実施状況	平成21年度は27件の新規応募件数に対し5件の課題を採択し14件の研究機関と委託研究開発契約を締結した。これらの研究開発に対し、本年3月末を期限として実績報告書の提出を求め、研究成果の取りまとめを実施する。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	390	566	1,037
	執行額	-	-	356		
	執行率	-	-	91.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	356		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	申請時・評価時、委託開始時、委託期間中、委託終了時の各段階で、予算計画や予算執行の妥当性を確認。 ・新規公募や継続の申請書に予算計画書を提出させ、評価観点の1つとする。 ・委託契約を開始する際、予算計画書の内容を再精査する。 ・委託期間中、年末時点での検査法人等による経理事前検査、職員による研究進捗状況の現地確認を行う。 ・委託終了時、監査法人等による経理検査と職員による額の確定検査を行い、精算額を確定する。				
	見直しの余地	一層効果的・効率的な研究開発成果を得られるよう、新規公募や継続時の評価に当たって、予算計画、実施体制、CO2削減効果に関する評価項目を重視する。また、終了後の展開の実態を把握するため、事業化、実用化等の進捗状況の追跡調査や追跡評価を詳細に実施することとする。				
予算・監視の・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省
356百万円

地球温暖化対策ICT
イノベーション推進事
業の実施

【 委託・公募(27*) 】

A. 大学・民間
(14機関)
335百万円

総務省と委託研究開発契約
の締結、実施計画書にもとづく
研究の実施、成果の発表、
実績報告書の提出。

*新規公募の課題数

**戦略的情報通信研究開発推進制
度(SCOPE)予算の一部と合わせて
一括契約

【 一般競争入札(1)99.4% 】

B. (財)テレコム先端
技術支援センター
14百万円**

PD・PO会議の運営、課題の管理、公募
の受付支援、評価委員会の運営等の業務
支援

【 一般競争入札(2) 】

C. 有限責任監査
法人トーマツ
4百万円**

実績報告書(案)の検査、
不適切な執行実績の指摘、
経理検査報告書の取りま
とめ

【 委嘱 】

D. 大学教員・
民間企業社員
(28名)
2百万円

書面評価の実施
評価委員会の出席等

【 随意契約(2) 】

E. (財)テレコム先端
技術支援センター
0.8百万円**

自動的に、表計算を実施し、
経理処理解説との整合性の
確認を行うソフトウェアを作成。
本ソフトにより職員の委託額の
確定作業の業務支援を支援。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出さ れている者について記載す る。使途と費目の双方で実情 が分かるように記載)	A.学校法人 慶應義塾			C.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	設備備品費	研究機器等	39	人件費	法人職員人件費	3
	その他経費	実験用消耗品類等	28	一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1
	間接経費	管理部門に係る経費 (備品・消耗品費等) 研究部門に係る経費 (機器借料、通信運搬費等)	22			
	労務費	研究員費、研究補助員費	6			
	計		95	計		4
	B.(財)テレコム先端技術支援センター					
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	12			
	物件費	印刷製本費、機器リース費、会議費	1			
	一般管理費	事前準備、書類整理、事務連絡等	1			
	計		14	計		0

地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業
【公募・委託】 A. 大学・民間(14機関)335百万円
上位10者 リスト

単位:百万円

1	学校法人 慶應義塾	94
2	凸版印刷株式会社	60
3	ヤキィー株式会社	40
4	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	37
5	日本アイ・ビー・エム株式会社	32
6	日本ユニシス株式会社	23
7	沖電気工業株式会社	21
8	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	13
9	財団法人科学技術と経済の会	7
10	日本電信電話株式会社	2

地球温暖化対策 ICTイノベーション推進事業

CO₂の大幅な排出削減を実現するICT分野のイノベーションを創出するために、ICTシーズの技術開発を推進。公募及び外部評価委員による審査により競争ベースで優良な実施案件を決定し、京都議定書第1約束期間中に集中して技術開発を実施。

1 施策の概要

CO₂ 排出量については、我が国は、2012年に1990年比6%削減を国際約束するとともに、2050年に現状の50%削減を世界共通目標とすべく世界の枠組み作りに寄与している。その中、様々な分野でCO₂ 排出削減のための技術開発の必要性が指摘されている。

このような背景から、地球温暖化対策に資するICTのシーズ創出を、京都議定書第1約束期間中に集中して促進するため、本施策により企業・大学等からテーマを公募し、技術開発を実施する。本事業により実施する技術開発の成果を展開させることにより、2030年までに確実にCO₂の大幅な排出削減を実現する。また、本事業により得られた成果を諸外国においても展開することにより、我が国の国際貢献につなげる。

2 イメージ図

